

# 序

日本大学経済学部産業経営研究所は、1954年に「税法研究所」として創設され、1976年に「産業経営研究所」と改称された。それ以来、産業・経営・会計および関連分野の調査・研究を主な目的とし、学内外に開かれた研究機関として活発に活動している。研究所の主要な活動の一つは、本学部の教員を中心に、外部研究者と連携して進められる研究プロジェクト「産業経営プロジェクト」である。この研究プロジェクトは、特定の研究テーマを設定し、基本的に2年間にわたって実施される。その成果は研究所の公開研究会で発表されるほか、『産業経営プロジェクト報告書』として公刊され、研究所のホームページでも公開される。

本報告書は、本学部教員の高橋哲也、加藤恭子、および、外部研究者の三井泉（神戸大学）、藤森大祐（東京富士大学）、渡辺泰宏（北海道武蔵女子大学）の5名（敬称略）によって実施された産業経営プロジェクト「アフターCOVID-19における仕事と組織の再設計」（2023年度・2024年度）について、研究活動、および、研究成果をまとめている。

本研究プロジェクトでは、2020年初頭からの新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行を契機として劇的に変化した日本の働き方と、その変化が地域社会にもたらした新たな可能性を、多角的な視点から調査・研究を実施した。

本研究の目的は、「働き方の多様化」と「関係人口創出の要請」という二つの大きな潮流が交差する地点に位置する諸現象、すなわちリモートワーク、コワーキングスペース、ワーケーション、そしてオフィス回帰という四つの主要な現象を通じて、日本の働き方と地域社会の変容を実証的に分析し、その意義と課題の明確化である。

本報告書は、理論的考察と実証的調査を組み合わせた、二部構成となっている。

第一部では、「日本の働き方改革とリモートワーク時代の新たな地平」と題し、テレワーク、コワーキングスペース、ワーケーション、そして監視のパラドックスという四つの主要テーマについて、国内外の先行研究と公的統計を参照しながら、理論的・歴史的な文脈を明らかにした。

第二部では、「地域におけるコワーキングスペース・ワーケーションの実態調査」と題し、日本の多様な地域（北海道、長野県、群馬県、栃木県、和歌山県、徳島県、熊本県）において展開されている先進的な取り組みを、詳細な現地調査に基づいて分析した。IT、人材、製造、卸売、不動産など多様な業種の企業に対するインタビュー調査を実施し、リモートワーク導入と人事評価制度の関係を実証的に分析した。

本研究は、日本の働き方と、その変化が地域社会にもたらした新たな可能性を、多角的な視点から調査・研究を実施した点で、今後の関連研究分野の発展において極めて重要な意義を持つと考える。今後さらなる研究の展開が期待される。

2026年3月

日本大学経済学部産業経営研究所  
所長 日比野 浩典